

2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月5日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
コード番号 6225 URL https://ecom-jp.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 梅原 良 TEL (053)585-6661
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月15日
有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（一般投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期の業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	2,465	3.5	311	27.8	303	32.8	210	△23.9
2023年7月期	2,381	58.7	243	149.1	228	115.0	277	174.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	115.58	—	7.1	7.5	12.6
2023年7月期	156.72	—	10.1	5.7	10.2

（参考）持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	4,040	3,067	75.9	1,680.92
2023年7月期	4,032	2,902	72.0	1,590.33

（参考）自己資本 2024年7月期 3,067百万円 2023年7月期 2,902百万円

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	△198	△49	△88	1,446
2023年7月期	179	201	△5	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	50.00	50.00	45	16.0	1.6
2024年7月期	—	0.00	—	28.00	28.00	51	24.2	1.7
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		23.6	

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	7.4	325	4.3	331	9.0	232	9.9	127.14

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	2,109,000株	2023年7月期	2,109,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期	284,000株	2023年7月期	284,000株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	1,825,000株	2023年7月期	1,767,750株

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年9月21日（土）に一般投資家向けにウェブにて決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人所得やインバウンド需要が持ち直したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、為替相場の急激な変動、大幅な円安による物価の上昇、ウクライナやパレスチナにおける紛争等による影響や中国経済の減速等を受け依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

また、わが国では2050年までに「カーボンニュートラル」の実現に向けて、産業部門の構造転換への取り組みを加速させており、こうした影響を受け、製造業では大手メーカーを中心に温室効果ガス（主にCO₂）排出量削減を実現するための生産設備の更新や改造工事への投資需要の高まりが見受けられました。

このような状況の中、当社は、主要取引先である自動車業界を中心とした製造業における設備需要の回復の影響を受け、当事業年度の経営成績は、売上高2,465百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益311百万円(前年同期比27.8%増)、経常利益303百万円(前年同期比32.8%増)、当期純利益210百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、環境負荷低減を目指した「加熱技術とDXでカーボンニュートラルに挑戦する企業」として、当社のヒートトライアルを利用し、省エネ化した高付加価値製品を主要顧客である自動車業界を中心に、積極的に提案しました。また、半導体を始めとした部品供給不足も徐々に解消され、長納期化していた仕掛製品が徐々に売上計上されております。しかし、一部大型仕掛案件が2025年7月期にずれ込んだため、売上高は減少となりました。一方、世界的なインフレーションの進行から、製造部材の仕入価格の高騰、代替品の選定などによる人的コストの増加、光熱費の上昇等の影響を受け、製造原価は上昇傾向にありますが、適正な価格転嫁と個別案件の原価低減に取り組んだ結果、売上原価を減少させることができました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は1,606百万円(前年同期比4.8%減)となりました。また、セグメント利益は235百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、カーボンニュートラルを目指した既存設備の省エネ改造工事が増加しました。また、関西電力株式会社、ノリタケ株式会社とのアライアンス効果により売上高・セグメント利益は着実に増加しております。さらに、保守サービス事業拡大のため、株式会社豊通テックからリジェネ事業に関する従業員及び知的財産権を含む技術開発ビジネスを継承するため事業譲渡契約を2024年3月に締結し、同年4月に事業譲受を完了しました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は859百万円(前年同期比23.8%増)となりました。また、セグメント利益は250百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は4,040百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,759百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が336百万円、受取手形が167百万円、仕掛品が120百万円が減少した一方で、売掛金が659百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,280百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主として減価償却費による減少であります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は972百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円減少いたしました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は609百万円となり、前事業年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に買掛金が74百万円増加した一方で、契約負債が92百万円、未払法人税等が52百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は363百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、3,067百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは、配当金の支払い45百万円及び当期純利益210百万円の計上により利益剰余金が165百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末より336百万円減少し、1,446百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により支出した資金は198百万円（前事業年度は179百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が308百万円であり、売上債権の増加額491百万円、法人税等の支払額145百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により支出した資金は49百万円（前事業年度は201百万円の収入）となりました。これは主に、事業譲受に関する支出45百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により支出した資金は88百万円（前事業年度は5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争等地政学リスクの継続によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、中国の景気後退懸念による消費マインドの低下、日米金利差に起因する円安の継続等の影響から、当社を取り巻く経営環境は、依然不透明な状況が続くものと思われま

す。しかしながら、カーボンニュートラルに向けた潮流をうけ、大手メーカーを中心にCO₂排出量削減を実現するための生産設備の更新や改造工事への投資需要が今後さらに高まっていくことが見込まれております。当社におきましては、今期もカーボンニュートラルに対応したオーダーメイド型製品や省エネ改造工事の提案強化、アライアンス効果を活かした販路拡大を継続し、業績の拡大に努めてまいります。

以上により、翌事業年度（2025年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,650百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益325百万円（同4.3%増）、経常利益331百万円（同9.0%増）、当期純利益232百万円（同9.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,973	1,481,258
受取手形	233,457	66,349
売掛金	236,799	895,823
仕掛品	371,720	251,589
原材料	38,391	50,017
前渡金	3,982	1,759
前払費用	10,799	10,607
その他	16	2,569
流動資産合計	2,713,139	2,759,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	821,110	776,889
構築物（純額）	66,226	58,827
機械及び装置（純額）	22,776	16,120
車両運搬具（純額）	324	386
工具、器具及び備品（純額）	21,949	17,511
土地	338,655	338,655
有形固定資産合計	1,271,042	1,208,391
無形固定資産		
のれん	—	23,333
ソフトウェア	5,256	3,230
その他	488	488
無形固定資産合計	5,744	27,052
投資その他の資産		
出資金	20	30
長期前払費用	745	722
その他	42,015	44,283
投資その他の資産合計	42,780	45,035
固定資産合計	1,319,567	1,280,479
資産合計	4,032,707	4,040,455

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,134	258,773
買掛金	80,228	155,202
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払金	18,063	19,873
未払費用	18,157	20,516
未払法人税等	95,684	43,371
契約負債	94,968	2,504
預り金	16,256	16,359
製品保証引当金	13,957	7,597
受注損失引当金	7,356	—
その他	72,355	42,036
流動負債合計	737,025	609,099
固定負債		
長期借入金	192,840	149,976
繰延税金負債	27,450	25,801
役員退職慰労引当金	115,625	122,477
退職給付引当金	57,411	65,431
固定負債合計	393,326	363,686
負債合計	1,130,352	972,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金		
資本準備金	59,854	59,854
資本剰余金合計	59,854	59,854
利益剰余金		
利益準備金	9,188	9,188
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,150,000
圧縮積立金	40,272	40,260
繰越利益剰余金	1,880,555	2,045,881
利益剰余金合計	3,080,015	3,245,330
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	2,902,354	3,067,669
純資産合計	2,902,354	3,067,669
負債純資産合計	4,032,707	4,040,455

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)	当事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)
売上高	2,381,854	2,465,700
売上原価		
当期製品製造原価	1,738,672	1,695,803
売上原価合計	1,738,672	1,695,803
売上総利益	643,181	769,897
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	94,904	118,588
役員報酬	59,238	57,552
減価償却費	25,865	38,655
役員退職慰労引当金繰入額	10,700	11,052
その他	208,831	232,617
販売費及び一般管理費合計	399,539	458,466
営業利益	243,641	311,431
営業外収益		
受取利息	13	34
受取配当金	0	0
受取保険金	—	1,430
出向者負担金受入額	1,466	—
受取清算金	—	1,173
スクラップ売却益	1,344	1,130
固定資産税還付金	718	—
その他	1,511	582
営業外収益合計	5,055	4,351
営業外費用		
支払利息	944	788
上場関連費用	17,649	—
事業譲受関連費用	—	10,267
その他	1,312	876
営業外費用合計	19,906	11,933
経常利益	228,791	303,849
特別利益		
固定資産売却益	96,723	—
補助金収入	57,261	5,616
保険解約返戻金	12,903	—
特別利益合計	166,888	5,616
特別損失		
固定資産除却損	5,418	905
特別損失合計	5,418	905
税引前当期純利益	390,260	308,560
法人税、住民税及び事業税	119,512	99,269
法人税等調整額	△6,298	△1,648
法人税等合計	113,214	97,620
当期純利益	277,045	210,939

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	100,000	28,169	28,169	9,188	1,150,000	31,878	1,620,617	2,811,684
当期変動額								
剰余金の配当							△8,715	△8,715
当期純利益							277,045	277,045
新株の発行	31,684	31,684	31,684					
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額						2,045	△2,045	—
圧縮積立金の積立						6,417	△6,417	—
圧縮積立金の取崩						△70	70	—
当期変動額合計	31,684	31,684	31,684	—	—	8,393	259,937	268,330
当期末残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,272	1,880,555	3,080,015

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△369,200	2,570,654	2,570,654
当期変動額			
剰余金の配当		△8,715	△8,715
当期純利益		277,045	277,045
新株の発行		63,369	63,369
自己株式の取得		—	—
税率変更による積立金の調整額		—	—
圧縮積立金の積立		—	—
圧縮積立金の取崩		—	—
当期変動額合計	—	331,700	331,700
当期末残高	△369,200	2,902,354	2,902,354

当事業年度（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,272	1,880,555	3,080,015
当期変動額								
剰余金の配当							△45,625	△45,625
当期純利益							210,939	210,939
新株の発行								
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額								
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩						△11	11	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△11	165,326	165,314
当期末残高	131,684	59,854	59,854	9,188	1,150,000	40,260	2,045,881	3,245,330

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	
当期首残高	△369,200	2,902,354	2,902,354
当期変動額			
剰余金の配当		△45,625	△45,625
当期純利益		210,939	210,939
新株の発行			－
自己株式の取得			－
税率変更による積立金の調整額			－
圧縮積立金の積立			－
圧縮積立金の取崩		－	－
当期変動額合計	－	165,314	165,314
当期末残高	△369,200	3,067,669	3,067,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)	当事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,260	308,560
減価償却費	88,712	65,759
のれん償却額	—	1,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,409	8,019
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,700	6,852
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,086	△6,359
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,634	△7,356
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△465	—
受取利息及び受取配当金	△13	△34
支払利息	944	788
為替差損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△96,723	—
保険解約返戻金	△12,903	—
補助金収入	△57,261	△5,616
上場関連費用	17,649	—
固定資産除却損	5,418	905
受取保険金	—	△1,430
リース解約損	—	870
売上債権の増減額 (△は増加)	36,472	△491,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	63,589	129,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393,173	56,613
契約負債の増減額 (△は減少)	△92,244	△92,464
その他	66,759	852
未払又は未収消費税等の増減額	156,068	△32,921
小計	197,921	△57,978
利息及び配当金の受取額	13	34
利息の支払額	△944	△788
補助金の受取額	57,261	5,616
保険金の受取額	—	1,430
リース解約損の支払額	—	△870
法人税等の支払額	△74,516	△145,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,734	△198,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,868	△52,869
定期預金の払戻による収入	52,868	52,869
有形固定資産の取得による支出	△26,178	△1,865
有形固定資産の売却による収入	217,510	—
有形固定資産の除却による支出	△253	—
無形固定資産の取得による支出	△1,349	—
その他投資活動による収入	804	—
その他投資活動による支出	△10	—
保険積立金の積立による支出	△2,260	△2,260
保険積立金の解約による収入	12,903	—
事業譲受による支出	—	△45,726
その他	—	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,164	△49,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,864	△42,864
株式の発行による収入	63,369	—
配当金の支払額	△8,715	△45,529
上場関連費用の支出	△17,649	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,858	△88,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,040	△336,715

現金及び現金同等物の期首残高	1,408,088	1,783,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,128	1,446,413

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、加熱トライによる熱設備の最適条件をお客様へ提案しオーダーメイド型の加熱設備を設計・製造・販売を行う「産業システム事業」と、自社製作品であるかを問わず幅広くメンテナンスを手掛ける「保守サービス事業」との2つのビジネスモデルを主軸としております。

したがって、当社はこのビジネスモデル別のセグメントから構成されており、「産業システム事業」と「保守サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

また、資産については売上債権等の報告セグメントごとの売上に紐づけるもの、固定資産等の報告セグメントの所在に紐づけるものは各セグメントごとに紐づけて分配しております。その他の紐づけが困難なものに関しては、その他に含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2022年8月1日 至2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,687,682	694,171	2,381,854	—	2,381,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,687,682	694,171	2,381,854	—	2,381,854
セグメント利益	199,935	199,978	399,914	△156,272	243,641
セグメント資産	954,262	433,162	1,387,424	2,645,283	4,032,707
その他の項目					
減価償却費	52,843	13,456	66,299	21,107	87,407
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,059	1,050	21,109	6,169	27,279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△156,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,645,283千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,169千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自2023年8月1日 至2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	産業システム事業	保守サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,606,131	859,569	2,465,700	—	2,465,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,606,131	859,569	2,465,700	—	2,465,700
セグメント利益	235,343	250,991	486,335	△174,904	311,431
セグメント資産	1,199,454	448,818	1,648,273	2,392,182	4,040,455
その他の項目					
減価償却費	27,162	7,212	34,374	33,051	67,426
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	413	25,000	25,413	1,452	26,865

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△174,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,392,182千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,452千円は、主に管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
当期償却額	—	1,666	1,666	—	1,666
当期末残高	—	23,333	23,333	—	23,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)	当事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)
1株当たり純資産額	1,590.33円	1,680.92円
1株当たり当期純利益	156.72円	115.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)	当事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)
当期純利益（千円）	277,045	210,939
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	277,045	210,939
普通株式の期中平均株式数（株）	1,767,750	1,825,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 30,000株	第1回新株予約権 20,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。